

(令和3年5月10日理事会決議省略により承認)

令和2年度事業報告

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

第1 一般事項

1 会員の状況

令和2年度の会員の異動状況は、次のとおりである。

会員種別		前年度末 会員数	入会数	退会数	増 減	当年度末 会員数
正 会 員		894	61	113	△52	842
賛助会員	個人会員	40	0	2	△2	38
	法人会員	284	1	5	△4	280
	法人人口数	318	1	5	△4	314

2 通常総会

第9回通常総会を令和2年5月28日(木)にコロナウイルス(COVID-19)感染拡大防止のため、急遽会場を変更し、最小限の参加者のもとで一般社団法人公共建築協会会議室において開催し、令和元年度事業報告及び決算の承認、令和2年度事業計画の報告等を行った。

3 理事会

(1) 第34回理事会(決議省略)を令和2年5月12日(火)に開催し、次の事項について議決した。

- ①令和元年度事業報告及び決算について
- ②第9回通常総会の開催場所の変更その他について
- ③令和2年度会員の入退会について ほか

(2) 第35回理事会を令和2年11月9日(月)に開催し、次の事項について議決した。

- ①令和2年度上半期決算関係について
- ②協会発行図書の現状について
- ③役員候補者選考委員会の委員の再任について
- ④利益相反取引の報告について ほか

(3) 第36回理事会を令和3年3月22日(月)に開催し、次の事項について議決した。

- ①令和3年度事業計画(案)について

- ②令和3年度収支予算（案）について
- ③通常総会の開催ほかについて
- ④役員候補者選考委員会の報告について
- ⑤令和2年度会員の入会について ほか

4 委員会

(1) 総務委員会

理事会に提出する審議事項を検討するため、総務委員会を令和2年11月4日（水）に開催した。ただし、令和2年5月12日（火）、令和3年3月に開催予定の総務委員会については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

(2) 公益事業等運営懇談会

平成25年度から従来の地区地方委員会を発展的に解消し、当協会の公益目的事業等に関し、幅広く関係行政機関等より意見等を収集するため、「一般社団法人公共建築協会公益事業等運営懇談会」を各地区に設置したものであるが、令和2年度にあっては新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から適宜開催を中止した。

(3) 一般社団法人公共建築協会役員候補者選考委員会

一般社団法人公共建築協会役員候補者選考委員会は、協会総会において選任すべき理事及び監事の候補者を選考する機関として、協会理事会の下に平成25年2月14日に設置された。同委員会の委員として

- 委員 緒方 瑞穂 緒方不動産鑑定士事務所代表取締役
- 委員 神田 良 明治学院大学経済学部教授
- 委員 白石 真澄 関西大学政策創造学部教授

の3名が委嘱され次期役員を選考について審議を行った。その委員会の開催と審議事項は、次のとおりである。

令和3年2月18日（木） 第1回委員会（書面決議による。）

- ・委員長互選（委員長 神田 良 氏）
- ・役員候補者選考基本方針（案）の決定

令和3年3月15日（月） 第2回委員会（於：協会会議室 15:30～16:20）

- ・協会の現状についての意見交換
- ・役員候補者（案）の検討、決定
- ・役員候補者選考委員会報告書（案）の検討、決定

※令和3年3月22日（月）開催の第36回理事会に報告

第2 事業概要

1 研修等の実施

(1) 研修

共 催 (一財) 全国建設研修センター

場 所 全国建設研修センター研修会館 (東京都小平市)

研修コース	開催日	期間	募集人員	参加人員	
建築工事監理Ⅰ	コロナウイルス感染拡大防止のため中止				
建築S構造	コロナウイルス感染拡大防止のため中止				
建築施工マネジメント	コロナウイルス感染拡大防止のため中止				
建築工事監理Ⅱ	令和 2.9.28(月) ~ 令和 2.10.2(金)	5日間	40名	25名	
建築物の環境・省エネルギー	コロナウイルス感染拡大防止のため中止				
建築設備 (衛生)	令和 2.10.26(月) ~ 令和 2.10.30(金)	5日間	50名	32名	
建築設備 (電気)	令和 2.11.9(月) ~ 令和 2.11.13(金)	5日間	40名	35名	
建築設計	令和 2.11.30(月) ~ 令和 2.12.4(金)	5日間	40名	11名	

(2) 公共建築研究会

コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止した。

(3) 公共建築研究所緊急セミナー

新型コロナウイルスの感染拡大の状況下にあつて、建築設備にはどのような課題がありどのように対応していくべきなのか、また、オフィスや住宅といった日常生活を送る空間において、空調や換気がどのようになつており、新型コロナウイルスにどう対処するか、さらに医療施設ではハード・ソフトの両面からどのような対策で感染症との闘いに立ち向かっているのかについて3名の専門家の参加を得て、緊急セミナーを開催した。

テーマ：「新型コロナウイルス (COVID-19) 等感染症に対する空調換気の現状・課題と医療施設最前線」

主 催：(一社) 公共建築協会公共建築研究所

開催日：令和2年12月11日(金)

会場等：オンライン (LIVE) 配信

参加者：410名

講 師：

「With コロナ、After コロナでの建築設備エネルギーシステムの課題」

(奥宮 正哉・名古屋大学名誉教授)

「設備設計者から見た新型コロナウイルス対策」

(宮坂 裕美子・株式会社日建設計 エンジニアリング部門 設備設計グループ
ディレクター)

「医療施設的环境と COVID-19」(筧 淳夫・工学院大学建築学部教授)

(司会：時田 繁 (一社) 公共建築協会公共建築研究所長)

(4) 公共建築の日及び公共建築月間関連行事

1) 中央行事

ア 「公共建築の日」 記念講演会

コロナウイルス感染拡大防止のため中止

イ 保全技術研究会・記念講演会

主 催：(一財) 建築保全センター

開催日：令和2年11月19日(木)

※11月26日(木)、27日(金) Web 配信

会 場：建築会館ホール(東京都港区)

— 保全技術研究会 —

研究発表「公共建築マネジメントの状況調査報告」

パネルディスカッション

「戦略的な公共建築マネジメントの取り組み—(総合管理計画策定後の)個別施設計画の現状と課題(その3)—」

— 記念講演会 —

「過去と未来を接続する建築」

講師：川添善行

(東京大学准教授/空間構想一級建築士事務所設計アドバイザー)

2) 地方行事

開催地	開催日	実施名称	主催者等	開催場所等
北海道	7/15～10/14	●「公共建築の日」2020フォトコンテスト	主催：「公共建築の日」及び「公共建築月間」北海道地方実行委員会 後援：北海道開発局、北海道、札幌市、江別市、石狩市、(一財)北海道開発協会、(一社)北海道建築士会、(一社)北海道建築工事事務所協会、(公社)日本建築家協会北海道支部、(一社)北海道建設業協会、(一社)札幌建設業協会、(一社)北海道電業協会、(一社)北海道空調衛生工事業協会、(一社)北海道技能士会	ホームページでの応募のみ
東北	11/2～27	●震災・復興10年 進もう！次の東北へ、巡回建築パネル展 東日本大震災から10年～公共建築と災害対策～	主催：「公共建築の日」及び「公共建築月間」関連イベント実行委員会 共催：「公共建築の日」及び「公共建築月間」東北地方協力支援会議	仙台市青葉通地下ギャラリー、他7会場
関東	10月中旬～	●パネル展示「令和2年度住みよい県土建設週間」住みよい県土建設功労者知事表彰作品（営繕工事関係）	主催：山梨県	県庁舎内パネル展示スペース
関東	11/11～13	●東京都建築技術展（仮称）	主催：東京都財務局	東京都議会議事堂 1階都政ギャラリー
関東	11/2～13	●公共建築工事のパネル展	共催：国土交通省関東地方整備局東京第一営繕事務所、埼玉県	埼玉県庁（本庁舎～第2庁舎3階渡り廊下）
関東	11/7～13	●公共建築パネル展	主催：栃木県公共建築連絡協議会、宇都宮営繕事務所	ホームページで展示
北陸	11/7・8	●公共建築パネル展（新潟）	主催：新潟市、新潟県、北陸地方整備局 後援：「公共建築の日」及び「公共建築月間」北陸地方実行委員会	JR新潟駅西連絡通路
北陸	未定	●公共建築パネル展（富山）	主催：国土交通省北陸地方整備局金沢営繕事務所	未定
北陸	11/20～27	●公共建築パネル展（石川）	主催：国土交通省北陸地方整備局金沢営繕事務所	石川県庁展望ロビー
北陸	11月7日	●金沢城復元「匠の技」セミナー	主催：石川の伝統的建造技術を伝える会 後援：「公共建築の日」及び「公共建築月間」北陸地方実行委員会	金沢公園内
中部	11月13日	●「公共建築の日」記念講演会（講師：志手一哉氏〔芝浦工業大学建築学科教授〕、家入龍太氏〔（株）イエリ・ラボ、（株）建設ITワールド代表取締役〕）	主催：静岡県公共建築推進協議会 共催：（一社）公共建築協会中部地区事務局、（一社）日本建築学会東海支部静岡支所	ウェブ講演（YouTubeでライブ配信）
中部	11/1～12/25	●公共建築ウェブ展示館～社会的要請に応えるとりくみとこと	主催：「公共建築の日」「公共建築月間」中部地方実行委員会 後援：中部地方整備局、愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、名古屋市長、静岡市長、浜松市長	ウェブ開催
近畿	11/1～30	●（ウェブ公開）復元工事現場の「3Dウォークスルー」映像 ●（ウェブ公開）復元事業映像「よみがえる第一次大橋殿跡」 ●（ウェブ公開）復元事業映像「南門復元工事 初垂組立」 ●（ウェブ公開）第17回公共建築賞近畿地区「公共建築賞・優秀賞」及び「地域特別賞」の受賞作品紹介 ●（ウェブ公開）第29回「あすなる夢建築」大阪府公共建築設計コンクール入賞作品展	主催：「公共建築の日」及び「公共建築月間」近畿地方実行委員会 後援：「公共建築の日」及び「公共建築月間」近畿地方協力支援会議	ウェブ開催
近畿	11/1～30	●第29回「あすなる夢建築」大阪府公共建築設計コンクール入賞作品展、審査結果Web公開	主催：大阪府、（公社）大阪府建築士会、大阪府住宅供給公社 後援：大阪府教育庁、（一社）大阪府専修学校各種学校連合会	ウェブ開催
中国	10/6～11/4	●島根県庁周辺建築パネル展	主催：島根県、「公共建築の日」及び「公共建築月間」中国地方実行委員会	島根県本庁舎1階ロビー及び島根県立図書館
中国	11/19～20	●公共建築パネル展	主催：岡山市、「公共建築の日」及び「公共建築月間」中国地方実行委員会	岡山市本庁舎1階南側スペース
中国	11/20～23	●ひろしまたてものがたり フェスタ2020	主催：国土交通省中国地方整備局、広島県、広島市、「公共建築の日」及び「公共建築月間」中国地方実行委員会	国立広島原爆死没者追悼平和祈念館、広島県庁舎、広島県立美術館ほか広島市内施設
中国	11月21日	●親子で公共建築を学ぶ パークロード 建学（けんがく） クイズラリー	主催：山口県、「公共建築の日」及び「公共建築月間」中国地方実行委員会 後援：山口県地域を支える建設産業担い手確保・育成協議会 協力：NPO法人まちのよそおいネットワーク、山口近代建築研究会、（一社）山口県建築士会山口支部青年部	山口県庁、山口県旧本庁舎、山口県旧県会議事堂、山口県春日山庁舎、山口県立美術館、山口県立博物館、山口県立山口図書館
九州	11/1～14	●公共建築パネル展	主催：国土交通省九州地方整備局営繕部	福岡第2地方合同庁舎（玄関ホール）
九州	11/9～13	●公共建築パネル展	主催：国土交通省九州地方整備局熊本営繕事務所	熊本地方合同庁舎A棟玄関ホール
九州	10/10	●長崎ビンテージビルディング建物見学会	主催：長崎ビンテージビルディング実行委員会（長崎大学、長崎総合科学大学、長崎県、市民団体、個人）	旧長崎警察署（旧県庁第3別館）旧県営魚町団地
九州	11/2～13	●県有建築物に関するパネル展	主催：宮崎県	宮崎県防災庁舎1Fロビー
九州	10/17～18	●2020かこしま住まいと建築展「魅力あるかこしま楽しめる住まいづくり～新たな暮らし、これからの住まい～」	主催：鹿児島県ゆとりある住まいと街づくり推進協議会（鹿児島県、鹿児島市、鹿児島県住宅供給公社、（一社）鹿児島県建設業協会、（公社）鹿児島県建築士会、（一社）鹿児島県建築工事事務所協会、（一社）鹿児島県建築業協会、（一社）鹿児島県電設協会、鹿児島県空調衛生工事業協会、（一社）鹿児島県林材協会連合会、（公財）鹿児島県住宅・建築総合センター、（一社）日本建築学会九州支部鹿児島支所、鹿児島県経済農業協同組合連合会、日本住宅パネル工業組合西日本支所鹿児島営業所、鹿児島大学学術研究院理工学系・住宅金融支援機構九州支店、鹿児島県建築・住宅行政連絡協議会）	かこしま県民交流センター
沖縄	10/30～11/27	●公共建築パネル展	主催：「公共建築の日」及び「公共建築月間」沖縄地区実行委員会、（一社）公共建築協会沖縄地区事務局、（公社）沖縄県建築士会、（一社）沖縄県建築工事事務所協会、（公社）日本建築家協会沖縄支部、（一社）沖縄県設備設計事務所協会 後援：内閣府沖縄総合事務局、沖縄県、那覇市	グリーナー那覇メトロポリス店（10/30～11/8）那覇第2合同庁舎2号館（11/9～12）
沖縄	11/12	●ウェブ講演会「クニダテラスという公共建築」（講師：島田寛・（株）デザインネットワーク代表）	主催：沖縄県建設業協会青年部会 後援：内閣府沖縄総合事務局、沖縄労働局、沖縄県、沖縄県市長会、沖縄県町村会 協賛：（一社）公共建築協会	ウェブ開催
沖縄	11/16	●第12回フォトコンテスト～島の魅力～ ・「みんなの公共建築賞」2点を選定 ・表彰式及び作品展	主催：沖縄県建設業協会青年部会 後援：内閣府沖縄総合事務局、沖縄労働局、沖縄県、沖縄県市長会、沖縄県町村会 協賛：（一社）公共建築協会	沖縄県庁

2 地方講習会等

(1) 全国共通事業

講習会等名称	期 間	開催地	受講者数
令和3年度新営予算単価と設計料算定説明会	中止		
「建築物解体工事共通仕様書(平成31年版)・同解説令和2年版」講習会	R3.1.15 ~R3.2.10	9都市 ※札幌市中止	343名
「公共建築工事標準仕様書に基づく建築工事の施工管理(施工計画書作成要領)令和2年版」(同電気設備工事編、同機械設備工事編)講習会	R2.11.10 ~R2.12.17	8都市 ※札幌市、大阪市中止	846名

(2) 地区単独事業

地 区	講習会等名称	期 間	開催地	区 分
近 畿	第30回大阪府公共建築設計コンクール (あすなる夢建築)	R3.1.6 ~R3.1.13	大阪府	協 賛

3 公共建築賞

[第17回公共建築賞]

平成元年6月に募集を開始した第17回公共建築賞について、全国から応募のあった88点の公共建築について、全国の9地区の事務局に設置した第17回公共建築賞地区審査委員会において、令和元年10月より第1次審査を開始し、各地区審査委員会による応募書類、現地調査による審査の結果、32点の公共建築が第2次審査の対象として第17回公共建築賞審査委員会(協会本部)に推薦され、審査の結果「公共建築賞・優秀賞」に決定された。また、6地区において「地域特別賞」を決定した。引き続き現地調査を行い、公共建築賞(国土交通大臣表彰)、公共建築賞・特別賞(国土交通省大臣官房官庁営繕部長表彰)を選定する予定であったが、コロナウイルスに関する緊急事態宣言の発令など状況に不確実性があることから、現地調査及び各賞の選定は令和3年度に順延することになった。

(第17回公共建築賞審査委員会委員)

委員長	和田 章	東京工業大学名誉教授
委 員	新居 千秋	建築家・元東京都市大学客員教授
	植木 暁司	国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課長
	見城美枝子	青森大学名誉教授、前副学長、エッセイスト
	白石 真澄	関西大学教授
	春田 浩司	(一社)公共建築協会会長
	涌井 史郎	東京都市大学特別教授
	渡辺 正信	東京都財務局建築保全部長

4 機関誌の発行

(1)「公共建築」(2回/年)を次のとおり発刊した。

218号「東京2020オリンピック・パラリンピック施設/PPP/PFIの現状と今後の展望」 令和2年4月発行

219号「第17回公共建築賞/「公共建築賞・優秀賞」「地域特別賞」作品集」
令和2年11月発行

(2)「公共建築ニュース」を毎月1回発刊した。

5 調査研究等

(1) 調査研究受託業務を次のとおり実施した。

下記のとおり10件を受託した。

委託者	業務名
国土交通省(官庁営繕部)	①令和2年度官庁施設における木造建築物の施工管理・工事監理等に関する調査検討業務
国土交通省(官庁営繕部)	②令和2年度公共建築工事標準仕様書等基礎調査資料作成業務(令和2年度/3年度)【JV】
国土交通省(官庁営繕部)	③令和2年度官庁施設におけるエネルギー情報の計測・評価方法に関する調査検討業務【JV】
(独法)国立美術館 (国立西洋美術館)	④国立西洋美術館総合改修その他工事(防水更新・前庭整備及び企画展示館空間熱源等更新)に係る設計者選定支援及び施工者選定支援等業務(令和元年度/2年度)
天草市	⑤牛深港周辺整備基本構想策定支援業務
(公財)日本食肉流通センター	⑥公益財団法人日本食肉流通センター新部分肉流通施設等設計に係る支援業務(令和元年度/2年度)
(一財)建築コスト管理システム研究所	⑦令和2年度設計者情報システム管理・運営業務
(一財)建築コスト管理システム研究所	⑧令和2年度営繕積算システムの一次単価データの整理業務
(一財)建築コスト管理システム研究所	⑨2020年度営繕積算システムR1BC2講習会業務
(株)東日本銀行	⑩東日本銀行施設等の整備に関する支援業務

(2)「公共建築工事品質確保技術者(I)・(II)」の資格試験を実施した。

募集期間 令和2年7月21日(火)～令和2年8月31日(月)

面接試験 令和2年10月3日(土)～令和2年10月31日(土)

実施会場 東京、仙台、名古屋、大阪、広島

申込者数 (I) 17名 (II) 3名

合格者数 (I) 16名 (II) 3名

6 建築材料等の品質性能評価事業

建築材料・設備機材等の品質性能評価事業を次のとおり実施した。

(1) 令和2年度に実施した随時評価の評価書の交付

建築材料等	7件
電気設備機材等	5件
機械設備機材等	0件

(2) 令和2年度に実施した材料等の更新評価書の交付

建築材料等	88件
電気設備機材等	472件
機械設備機材等	83件

7 公共建築設計者情報システム事業

(1) 公共建築設計者情報システム(PUBDIS) 令和2年度版を利用発注機関等に提供した。

掲載データ数(令和3年3月現在)

設計事務所数	1,188社
[内 令和2年度の年間情報掲載申込(新規)事務所数 3社]	
技術者数	23,157人
業務カルテ数	42,466件
業務実績数	36,827件

(2) 令和2年度利用発注機関(順不同)

利用機関数 177団体

[国土交通省(各地方整備局等を含む)、法務省、宮内庁、環境省(各地方局を含む)、
防衛省(各地方局を含む)、都道府県、政令指定都市、(独)都市再生機構等]

8 営繕工事関係技術図書の刊行

次の図書の編集及び発行を行った。

建築材料等評価名簿 令和2年版

設備機材等評価名簿 令和2年版

公共建築工事標準仕様書に基づく建築工事の施工管理(施工計画書作成要領) 令和2年版

公共建築工事標準仕様書に基づく電気設備工事の施工管理(施工計画書作成要領) 令和2年版

公共建築工事標準仕様書に基づく機械設備工事の施工管理(施工計画書作成要領) 令和2年版

建築物解体工事共通仕様書(平成31年版)・同解説 令和2年版

公共建築設計業務委託共通仕様書/建築工事監理業務委託共通仕様書 令和2年版

9 営繕関係資料の発行

次のとおり発行を行った。

令和 3 年度新営予算単価ほか及び参考資料

10 発注者支援等の取り組み

- (1) 国土交通省の技術基準(「官庁施設の設計業務等積算基準」等)に準拠し、設計業等委託料の算定方法等を取りまとめた「官庁施設の設計業務等積算基準と業務料の算定」((一社)公共建築協会発行)の内容を反映した「公共建築設計業務等積算システム(C-PUBDF)」を(一財)建築コスト管理システム研究所と共同開発し、公共建築の企画や発注を行う公的機関の利用に供している。
- (2) 発注者(行政機関)の求めに応じ、各種委員会に公共建築工事情質確保技術者の資格を有する者を派遣するとともに、技術職員が僅少で技術力の脆弱な市町村等を対象に公共建築工事情質確保技術者を派遣する「公共建築工事情質確保技術者活用モデル事業」を創設し、発注者支援の体制整備に取り組んでいる。

11 概 括

当年度は、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大に伴う数次にわたる緊急事態宣言の発令等により当協会の各事業も大きな影響を受けた。とりわけ地方講習会等事業はやむなく全面的な中止あるいは一部中止に至り、加えて参加者数の制限などが政府、都道府県より要請されたため、収益は大きく減少する結果となった。また、予定していた公共建築賞、公共建築月間などの公益事業もその規模、開催方法を急遽変更するなど大きな影響を受ける結果となった。しかしながら、出版事業においては「公共建築工事標準仕様書(建築工事編/電気設備工事編/機械設備工事編)平成 31 年版」、「建築設備設計基準平成 30 年版」などの売上げが堅調に推移し、年初に発売した「(平成 25 年制定)官庁施設の総合耐震・対津波計画基準及び同解説」が収益を押し上げる結果となった。また、調査研究受託事業も、各分野にわたり受託し、新型コロナウイルスの感染拡大による一部業務期間の見直しによる若干の落ち込みはあるものの堅調に推移した。材料評価事業、情報事業(PUBDIS)も見込みを上回る収益を確保し、新型コロナウイルス感染拡大による地方講習会事業等の収益落ち込みをカバーする結果となった。他方で、関連する費用がこれらの中止等により軽減された結果、収支増減額(税引き前)が 1.2 千万円強となり、平成 29 年度の収支増減額△3 千万円を大幅に改善する結果となった。今後も見込まれる新型コロナウイルス感染拡大の不確実性がある中であって、引き続き各事業の推進に細心の注意を払い、一層の財務体質の強化に努めたい。

(参 考) 令和 2 年度及び平成 29 年度決算比較

単位：千円

	令和 2 年度		平成 29 年度決算
	決 算	予 算	
出版等事業	263,156	250,000	227,693
調査研究受託事業	98,540	100,000	88,041
次世代研究会事業	0	0	13,680
材料等評価事業	149,773	145,000	151,446
地方事業講習会等事業	14,695	40,000	28,979
情報事業 (PUBDIS)	46,884	40,000	40,921
その他の事業等	18,540	18,300	19,848
経常収益計	591,588	593,300	570,608
経常費用計	579,057	590,300	599,794
経常収支増減額	12,531	3,000	△29,186
備 考	公共建築工事標準仕様書に基づく建築工事の施工管理 (施工計画書作成要領) 令和 2 年版：建築／電気／機 械、(平成 25 年制定) 官庁施設の総合耐震・対津波計 画基準及び同解説令和 3 年版ほか発行		公共建築工事標準仕様書 に基づく建築工事の施工 管理 (施工計画書作成要 領) 平成 29 年版ほか

事業報告関係附属明細書

令和2年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第123条第2項及び同法施行規則第34条第3項に定める附属明細書に記載すべき事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないので、これを記載しない。